

第1回定例会では一般質問を行わなかったため、今号では、予算審査特別委員会での質疑を紹介します。



ささき かずお 議員  
佐々木一夫 議員  
(新政クラブ)

## 道の駅臨時出店者の条件は 道の駅指定管理者に相談を

Q 土・日曜日や祝日などにおける、道の駅屋外での市民・市内事業者の臨時出店はむしろ歓迎すべきと思う。テナント出店の認可は榊川振興公社へ権限委譲されているが、臨時出店の条件は公開されているか伺う。

A 条件を満たしていれば特別な条件を課すことはなく、道の駅の活性化への相乗効果など、大いに活用いただきたいと考えています。臨時出店に関する一定の決まりについては指定管理者、テナントなどで構成する道の駅連絡会で定めており、一般には公

開していませんが、臨時出店については、道の駅指定管理者に相談いただき対応したいと思えます。また、市と振興公社のなれ合いとして市民の不信を買うのでは。

決裁を得ても、期間の提示がなく恒久化した場合は条例違反ではないか。また、市と振興公社のなれ合いとして市民の不信を買うのでは。

界を迎えたことから、入館者へのアンケート調査の結果も踏まえ、必要人員を確保できるまでの当分の間、開館時間を午前9時から午前10時に変更することを承認したものです。開館時間は、条例で市長の承認により変更できるとしており、問題ないものと考えています。

### まあぶの営業時間短縮問題

Q 現在、都市農村交流センター「アグリ工房まあぶ」は営業時間を短縮しているが、特例適用の

A 指定管理者において、まあぶの浴場運営の必要人員を確保できない状況で、ローテーションの組みかえなどの対応にも限

- 1点目 道の駅維持管理 予算額：2,270万円
- 2点目 都市農村交流センター維持管理 予算額：6,468万円



まつもと まさひろ 議員  
松本雅祐 議員  
(令和公明クラブ)

## 赤ちゃんを守る液体ミルク 公的備蓄品として検討する

Q 災害時、水や電気などの用意が難しい場合がある。赤ちゃんの命を守るミルクを確保するため、お湯や水に溶かす必要がなく、常温で保存できる液体ミルクを備蓄する考えについて伺う。

A 液体ミルクは、災害時の避難所で粉ミルクを飲ませられないなどの状況では有効な物資になると考えています。液体ミルクは平成30年度から日本での製造販売が開始され、母乳に近い栄養素を含み、常温で半年から1年間保存できる商品です。粉ミルクと比較すると割高ですが、非常時の精神的ストレスで母乳が出なくなった方も利用できる

ことから、令和2年度から公的備蓄品としたいと考えています。

### 市内での同窓会開催に経費を助成

Q 市内の学校の卒業生が、市内で同窓会やクラス会を開催した場合の経費を助成することは、関係人口をふやし、地域経

済の活性化と本市を応援してもらうきっかけづくりになるが、事業内容を伺う。

A ふるさと同窓会応援事業の対象は、市内の小中学校、短大、看護学院に在籍した方による同窓会などとし、開催要件は市内飲食店などでの開催、出席者10人以上のうち5人以上が市外在住者であること、また、市が用意するパンフレットなどの配付に協力いただくこととしていきます。これらの要件により、出席者1人につき1500円、上限4万円を助成するほか、推奨店では出席者数に応じてふかがわシールドルの提供を行います。

- 1点目 防災対策 予算額：582万円
- 2点目 ふるさと同窓会応援事業 予算額：114万円



やまもと としお 議員  
山本時雄 議員  
(令和公明クラブ)

## 深川産米等海外販路拡大は 輸出国発掘に向け推進

Q 深川産米等輸出拡大事業が展開されているが、過去3年間の実績と令和2年度の海外における販売先などの拡大・進展についての新たな取り組みの具体的な内容を伺う。

A 過去3年間の米の輸出実績は、ベトナムに対して平成29年度は約39トン、30年度は約52トン、令和元年度は約41トンとなっています。令和2年度は、市やJ Aきたそらち、生産者で構成する深川産米等輸出拡大事業実行委員会において、香港への販売促進対策として輸出事業者などとの協議・調整や現地での販売促進PRなどを行うほか、新たな輸出国

の発掘に向け、輸出事業者との協議・調整やサンプル米の提供を行うなど推進する考えです。

### 子育て支援、放課後児童健全育成

Q 放課後児童健全育成事業の事業費が、令和元年度の予算額と比較して大幅に増額になっている

が、増額の要因について伺う。

A 現在、この事業を実施する放課後児童クラブは、深川小学校区に2カ所、それ以外の小学校区に各1カ所の計7カ所にあり、そのうち納内小学校区のクラブは納内保育園において市直営で、それ以外の6カ所は、市内

- 1点目 農産物等海外販路開拓事業 予算額：121万円
- 2点目 放課後児童健全育成事業 予算額：3,000万円



きたむら かおる 議員  
北村 薫 (公政クラブ)

## 空き家解体助成の見込みは 10件程度の需要を見込む

Q 深川市街地において老朽空き家が目立ち、危険すら感じる空き家があるが、これまでの老朽空き家解体助成の実績と、新年度の助成見込みについて伺う。

A この制度は、老朽空き家住宅の解体費用の一部を助成するもので、平成30年度から実施し、過

去の実績として30年度は件数8件、助成額175万4000円で、令和元年度は件数18件、助成額376万9000円です。令和2年度予算では件数10件、助成額220万円を見込んでおり、地元事業者や市民の方々から、助成制度の内容や実施時期の問い合わせを受けて

いることなどを考慮すると、おおむね予算見込み程度の需要があるものと考えています。

インバウンドモニター受入PR事業について、取り組みの内容を伺う。

A 本事業は市と深川観光協会が連携して、台湾の現地窓口機能を活用し、日本のPRに意欲のある台湾の学生を募集し、選定された方にモニターとしてお越しいただき、本市の観光体験をしていた

- 1点目 まちなか居住推進 予算額：4,500万円
- 2点目 観光振興事務 予算額：1,794万円



おおまえ あきよ 議員  
大前昭代 (民主クラブ)

## シードルの販路拡大は 品評会などを有効に活用

Q 特産品として黒米・ふかがわポーク・シードルなどが、道の駅や物産館を通じ多方面に浸透してきており、特にシードルは他市の酒店でも見るようになったが、販路の拡大を含め今後の取り組みを伺う。

A ふかがわシードルは、最近では札幌や北見などの大型スーパーマーケットとの取引につながるなど、少しずつですが市外の販路が広がっており、これはシードルの品評会での入賞が影響していると考えられることから、引き続き品評会などの機会を有効に活用していきたいと考えています。また、令和2年度はシードル発売7周年の節目を迎えるため、これを記念する商品企画するなど、さらなる販路拡大に取り組んでいく考えです。

学校において集団で取り組むことは、薬剤を使用するため危険性もあり疑問に思う。フッ化物洗口実施の考えについて伺う。

A フッ化物洗口については、児童の虫歯を予防するため、平成26年度から市内6校全ての小学校において週1回行っており、全児童数に占めるフッ

化物洗口を行った児童数の割合は72・2%です。フッ化物洗口は、児童の虫歯予防に対して効果があると考えており、フッ化物洗口の効果と方法について改めて指導しながら、保護者の意向を確認の上、継続して実施していきたいと考えています。

- 1点目 地域資源活用事業 予算額：175万円
- 2点目 学校保健衛生管理 予算額：165万円



たばた はるみ 議員  
田畑陽美 (民主クラブ)

## 新年度の教育相談体制は 適切に対応できるよう強化

Q スクールカウンセラー配置とスクールソーシャルワーカー活用事業について、新年度のそれぞれの体制と、新年度の予算増減の理由を伺う。

A 新年度の体制は、スクールカウンセラーを引き続き小中学校に各1人配置し、スクールソーシャルワーカーはこれまで深川小学校を拠点として1人配置していましたが、現在、教育委員会に配置している学校教育指導専門員が両方の業務を兼ねることで、より柔軟で適切な対応ができるよう体制強化を図るものです。新年度予算では、スクールカウンセラー配置事業とスクールソーシャルワ

ーカー活用事業に分けたことから、それぞれ増減となったものです。

た事業が終了したことから、新年度における事業の内容について伺う。

A 深川商工会議所主催の研修については、受講者の減少などにより令和元年度をもって事業を終了することから、令和2年度からは、民間事業者が実施する同様の研修を受講する市民に対して、受講料などの一部を助成するものです。対象者は、市内に住所を有する方、市内の学校に通学する学生、市内の介護サービス事業所に就労している、もしくは就労予定の方とし、学生は5万円、一般の方は10万円を上限に助成します。

- 1点目 深川市スクールカウンセラー配置・スクールソーシャルワーカー活用事業 予算額：220万円
- 2点目 介護職員養成研修支援事業 予算額：75万円



おたこういち 議員  
太田幸一 (新政クラブ)

## 男女雇用機会均等法の推進

### 経済団体と連携し取り組む

Q 男女雇用機会均等法は個人の尊厳と、男女の本質的平等を基に一切の差別を禁止しているが、労働条件格差に加え、家事・育児への女性負担が重い社会的実態もあり、ILO条約と乖離し批准に至らない。市の考えは。

A 市では、労働関係各法や制度をホームページに掲載しているほか、令和元年度は、労働者就労・生活実態調査を依頼する際に、事業主と労働者それぞれに対し、女性活躍推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法などの資料を作成、配付して周知しています。今後も、雇用や労働環境の整備といった意識がさら

に浸透するよう、経済団体とも連携する中で、引き続き周知や啓発に取り組んでいく考えです。

花壇などを転用し、同公園内に設置できないかとの声があった。前向きに考えられないか伺う。

A 大正緑道の公園としての位置づけ、用途は現状のままで、その一部を利活用することは、公園配置の考え方に沿い、整備費の軽減も見込めるなど、大変有効なものと受けとめています。今後については、大正用水のボックス施設管理者である深川土地改良区などの協議を含め、既設公園の配置や利用状況を勘案するともに、大正緑道を利した公園整備について、財政状況を踏まえ検討したいと考えます。

- 1点目 労政管理事務 予算額：250万円
- 2点目 公園維持管理 予算額：5,105万円



つじもと さとし 議員  
辻本 智 (公政クラブ)

## 飼養管理助成で畜産振興を

### 各種補助にて振興に努める

Q 畜産振興費が大幅な増額となっているが、深川牛のブランド化を支援することは極めて重要である。令和2年度の事業内容と飼養管理における防疫支援をどのように進めるのか伺う。

A 継続事業である家畜伝染病自衛防疫事業補助金と家畜共済事業補助金のほか、新規事業として、北空知牛受精卵移植事業運営協議会が実施する技術研修先進地視察などの経費を支援する北空知牛受精卵移植事業補助金と、家畜伝染病自衛防疫組合が実施する畜舎内への次亜塩素酸水の噴霧による、飼養環境改善を支援する家畜飼養衛生環境向上補

助金の取り組みを通じ、畜産業の振興に努める考えです。

地域の見守り生活支援事業の予算は、住みなれた地域で暮らす高齢者世帯などの見守りは、近隣住民による市民共助に支えられている部分が多い。地域二

ズの掘り起こしと行政支援を進めるための生活支援体制整備事業について伺う。

A 生活上の困り事を抱える高齢者を地域で支え合う体制整備推進のため、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと市の保健師が、介護予防サロンでの情報収集や地域

- 1点目 畜産振興及び防疫衛生指導 予算額：118万円
- 2点目 生活支援体制整備事業 予算額：349万円



ちかさわひろゆき 議員  
近沢弘幸 (公政クラブ)

## IT調達適正化推進事業

### 急速な技術進歩に対応

Q 日進月歩の情報処理システムは、定期的なメンテナンスと機器の更新が必要となるが、IT調達適正化推進事業の内容と、予算増額の理由について伺う。

A 本事業は平成19年度から開始し、電算システムの新規導入や更新などにかかる予算要求案件に

ついて、必要性、緊急性などを確認することも、提供を行っている事業者に対し、積算内容を確認し、費用について交渉を行うなど、技術面や価格面の妥当性を審査するものです。増加額の理由としては、ICT分野における急速な技術の進歩に対応するため、IT審査

業務を外部事業者への委託料として計上したことによるものです。

基盤整備に伴う予算増額の経緯は、国営・道営の基盤整備事業が市内で大規模に行われ、空き家などの解体経費の負担が大きくなる中、本事業は多くの希

- 1点目 情報技術（IT）調達適正化推進事業 予算額：150万円
- 2点目 非農用地利活用促進事業 予算額：560万円



おだ まさいち 議員  
小田雅一 議員  
(公政クラブ)

## 高齢者のバス利用の状況は 利用者数の増加を見込む

Q 高齢になり運転免許証を自主返納された方の交通手段の確保は、重要な課題である。市内循環線の運行も2年目を迎えたが、直近の利用状況と前年度より増額した理由を伺う。

A 高齢者バス利用料金助成事業の登録者数は、平成29年度末が598人、30年度末が730人、令和元年度末は800人で、延べ利用者数は、平成29年度が2万544人、30年度が2万3091人、令和元年度は2万5300人を見込んでいます。増額の理由としては、令和2年度の登録者数を870人、延べ利用者数を2万7500人と増加を

見込んでいることから、バス事業者に支払う運賃としての利用料を650万円としたためです。

Q 有害鳥獣駆除の取り組み充実を

○1点目 高齢者バス利用料金助成事業  
予算額：666万円  
○2点目 有害鳥獣駆除  
予算額：2,017万円



たなか まさゆき 議員  
田中昌幸 議員  
(民主クラブ)

## オートキャンプ場の利用は 過去最高の入場者数を記録

Q 外国人観光客の雪中キャンプでの活用など、深川市におけるインバウンド観光の一つの核として可能性があるオートキャンプ場の入場者数の推移と特徴、令和2年度に向けた取り組みについて伺う。

A 入場者数は、平成15年度から17年度の年間約1万2200人をピーク

Q エゾシカ、アライグマの農作物被害が問題となっている。有害鳥獣処理施設の運用や、箱わな、

○1点目 オートキャンプ場維持管理  
予算額：959万円  
○2点目 拓殖大学北海道短期大学振興  
予算額：5,065万円

Q 外国人観光客の雪中キャンプでの活用など、深川市におけるインバウンド観光の一つの核として可能性があるオートキャンプ場の入場者数の推移と特徴、令和2年度に向けた取り組みについて伺う。



きたな てるみ 議員  
北名照美 議員  
(日本共産党)

## 市営住宅の減免制度周知を 全入居者に文書配付し周知

Q 市営住宅入居者を対象とした家賃の減免制度は、周知が不十分なため条件に該当するのに利用していない方がいるのではないかと。基準を例示してお知らせや、入居者への申請書配付の考えについて伺う。

A 減免制度の周知方法としては、市のホームページに掲載しているほか、新規入居者には入居説明の際に、既存の入居者には例年2月と4月に通知文書を全戸配付しており、本年2月からは、減免対象となる世帯の具体例を記載し、4月には申請書と記載例を同封する予定です。また、現在減免を受けている方は、適用期

Q 生活保護の周知、相談室の改善を

A 生活保護制度の周知については、市内の公共機関などに制度周知のポスター掲示を依頼しているほか、市のホームページに掲載しているほか、基準額を例示したチラシが必要と考えるかが。また、相談室を広く明るい雰囲気

Q 生活保護は憲法で保障された国民の権利であるが、制度の周知が不十分であり、基準額を例示したチラシが必要と考えるかが。また、相談室を広く明るい雰囲気

|   |
|---|
| ○1点目<br>市営住宅使用料(歳入)<br>予算額:1億2,490万円    |
| ○2点目<br>生活保護法に基づく各種扶助費<br>予算額:6億2,100万円 |